

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

チプラスのキプロス化？

<ポイント>

- ◆先週金曜は、主要通貨は全般的に小動きとなった。ドル/円は新規材料に乏しかった日銀決定会合および黒田総裁発言では動かず、NY 時間入り後に米中長期債利回りの低下を受けて 123 円丁度前後から一時 122.56 円へ軟化したが、前日安値には届かなかった。
- ◆ユーロは、ギリシャ関連で週末の資本規制導入やデフォルト宣言などのリスクを懸念して一時 1.13 ドル割れへ軟化する局面がみられたが、引けにかけては反発し 1.13 ドル台半ばで引けた。
- ◆本日は、ギリシャ支援問題を協議するユーロ圏緊急財務相会合(19:30)と緊急首脳会合(2:00)、および米中古住宅販売件数の発表が予定されている。ユーロはギリシャ問題で進展がみられない場合には売り圧力に晒されるとみられる。
- ◆ドル/円は、米経済指標よりもギリシャ問題の影響をより強く受けそうで、進展がみられない場合にはリスクオフ的な動きから米中長期債利回りの低下や米株安と共に 122 円丁度方向を目指すことになりそうだ。

昨日までの世界: 中銀総裁に二言はなかった

ドル/円は、新規材料に乏しかった日銀決定会合および黒田総裁発言では動かず、NY 時間入り後に米中長期債利回りの低下を受けて 123 円丁度前後から一時 122.56 円へ軟化したが、前日安値(122.48 円)には届かなかった。米中長期債利回り低下の背景には、ギリシャ支援問題が 6 月末の期限が迫っているにも拘らず進展がみられないことへの懸念や米株安があるようだ。なお、黒田総裁記者会見では、16 日の国会答弁と同様に、6 月 10 日の事実上の円安牽制について修正や撤回はせず追認したかたちとなったが、市場の反応は殆どみられなかった。但し今後も 124 円以上では本邦当局からの円安牽制への警戒が高まり易く、ドルの好材料が出てドル/円を積極的に買い持ちにする投資家は少なくなるだろう。

ユーロ/ドルは、欧州時間入りにかけてはギリシャ関連で週末の資本規制導入やデフォルト宣言などのリスクを懸念して 1.13 ドル台後半から一時 1.1292 ドルへ軟化する局面がみられたが、NY 時間は米中長期債利回りの低下を受けたドル安もあって反発し、1.13 ドル台半ばで引けた。

ユーロ/円は、欧州時間入りにかけてはギリシャ問題への懸念からユーロ/ドルと共に 139 円台後半から一時 138.93 円へ下落した。その後 139 円台を回復したものの、ドル/円が下落した一方でユーロ/ドルは上昇するなど、対ドルでのユーロと円の動きが概ね同程度だったことから、139 円台前半でほぼ横ばいで引けた。

豪ドル/米ドルは特段の豪ドル関連材料がない中で、ユーロ/ドルと同様に 0.78 ドル丁度近辺から 0.7737ドルへ軟化した。NY 時間引けにかけては 0.77ドル台後半へ持ち直して引けた。

豪ドル/円は、欧州時間には豪ドル/米ドルと共に下落、そしてNY 時間には米ドル/円の下落もあって、95 円台後半から一時 95.09 円へじり安となったが、引けにかけては 95 円台半ば方向へ小反発した。

きょうの高慢な偏見:チプスのキプロス化?

[今週の見通しはこちら\(6月19日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

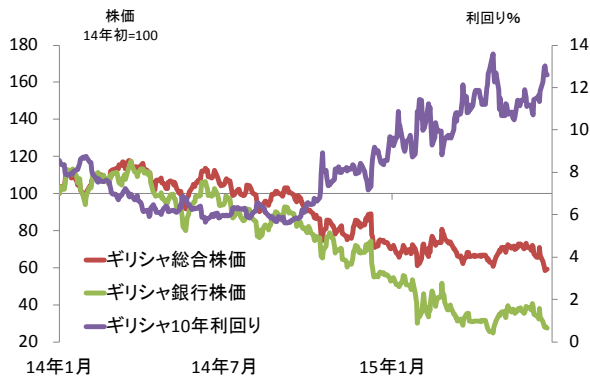
ドル/円は、日米材料が少なく、米中古住宅販売件数しかない中、米経済指標よりもギリシャ問題の影響をより強く受けそうだ。6 月末の期限を控えて、本日のユーロ圏財務相会合および首脳会合で進展がみられない場合には、リスクオフ的な動きから米中長期債利回りの低下や米株安と共に 122 円丁度方向を目指すことになりそうだ。

ユーロ/ドルは、ギリシャ問題で進展が見られず、スペイン、イタリア国債利回り上昇などに波及する場合には、ユーロ売り圧力となりそうだ。最終的には 6 月末に向けて何らかの合意に至る可能性は残り、21 日曜日にはチプス首相が新たな提案を行った上で独仏首脳らと電話会談し、22 日の首脳会合までに合意できれば債務削減を含めた第 3 次支援の検討もあり得ると伝えられた模様だが、同時に資本規制の導入リスクも高まっており、ヘッドラインに左右され易くなるとみられる。

ギリシャでは銀行預金の引出しが加速しており、ECB は銀行向け緊急流動性支援(ELA)の拡大を通じて延命措置を取っているが、先週金曜の ELA 増額は 17.5 億ユーロ程度とギリシャ中銀が月末の合意達成までに必要とみていたとみられる 35 億ユーロよりも少額しか拡大していないようだ。22 日の緊急会合で合意に至らなければ翌日 23 日に預金流出(取り付け)が加速する可能性があることを考えれば、それを見越して 22 日の営業開始前にも、2013 年 3 月にキプロスが行ったように預金引き出しを 300 ユーロに制限するなどの資本規制・預金引き出し規制が行われる可能性もある。

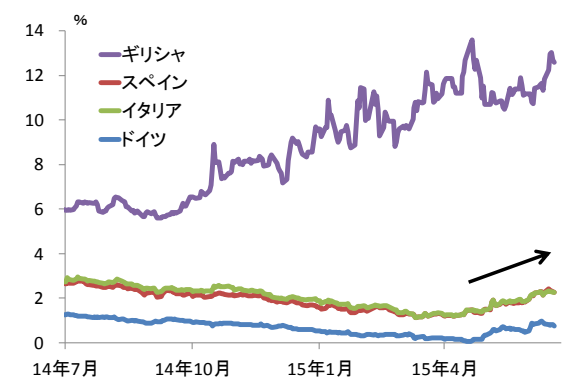
豪ドルは、個別材料がない中で動意薄の展開となりそうだ。但し敢えて言えば、ギリシャ問題を背景とした投資家のリスクテイク姿勢の変化の影響を受ける可能性があり、ギリシャ問題がユーロ圏景気に悪影響を及ぼし世界景気の下振れリスクとなる場合には、世界の石炭や鉄鉱石需要の鈍化から豪州景気も悪影響を受けることから豪ドル下押し材料となるかもしれない。

ギリシャの株価と10年債利回り



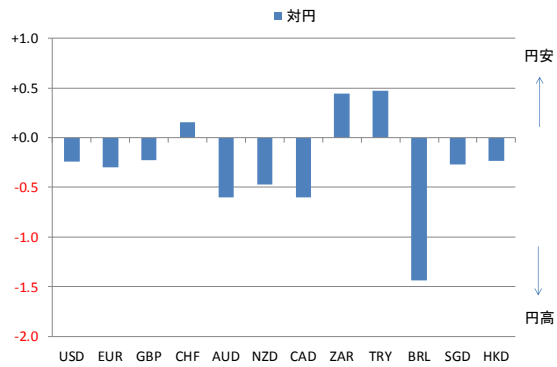
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ギリシャと独、西、伊の10年債利回り



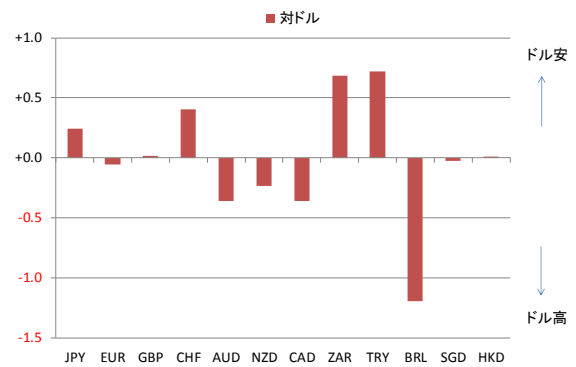
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



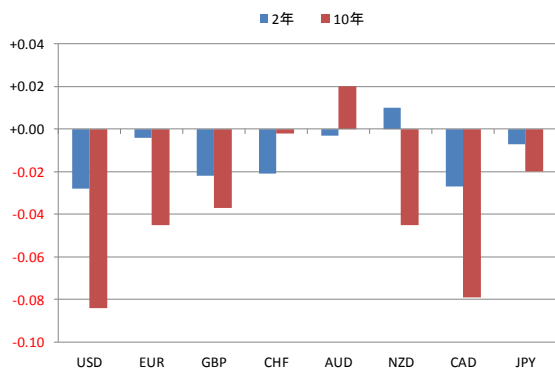
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



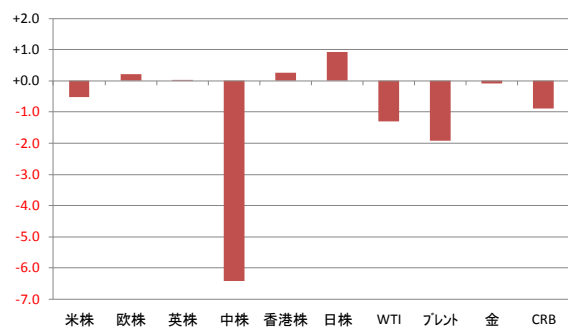
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会